

2013（平成25）年度第3回経営協議会議事要録

日時 2013年8月5日（月）14時
場所 名鉄グランドホテル 柏の間
出席 学内委員5名 欠席 なし
学外委員6名 欠席 なし

会議成立

開会14時00分

議事に先立ち、学長からあいさつがあった後、総務課長から、本日の配付資料の確認及び会議日程等の説明があった。

議題

1. 2013（平成25）年度第2回経営協議会議事要録の承認について
学長から提議され、原案どおりこれを承認した。

報告

1. 平成24事業年度に係る業務の実績について

(1) 報告書について

学長から、前回本協議会において役員会で一部修正した上で提出することが承認された標記報告書について、全体的な状況欄については、重点的に取り組んだ成果を1から7までのカテゴリーに分けて表記したこと、及びその内容について資料に基づき説明があった。

(2) 国立大学法人評価ヒアリングの実施報告について

学長から、8月2日（金）に実施した国立大学法人評価委員会のヒアリングについて、本学において重点的に取り組んだ事項等の説明の後、心理教育相談及び教員免許状更新講習の自己収入等、質疑応答があったことの報告があった。

これに対して、学外委員から以下のとおり質疑応答があった。

○委員からの質疑 ●大学側の回答

- 今後の教員養成の方向性、大学間連携の協定など、成果7に分類された心理教育相談の活動や教員免許状更新講習の自己収入の増額についてはⅢの評価であるが、判断理由を見る限り十分実施しているとは判断できないがいかか。
- 文部科学省は、提出された実績報告書を見てわかりにくい表現などがあると、ヒアリング前に質問を送ってくるようになっており、心理教育相談や教員免許状更新講習については、さらに詳しい資料を提出した。
- 自己収入は確かに減ったが、心理教育相談は大学院生の数が減ったことにより一人あたりの件数が21%増えていること、教員免許状更新講習は豊田市教育委員会が独自に講習を始めたことによる受講者数減はあるものの、開設講座数を増やすなどの取組を行ったことでⅢと評価した。
- 本来社会のニーズにあうようにすべきであり、収入を上げることが目標ならそれで良いが、現場の先生方もそういう意識でいるかどうかである。
- 確かに社会的貢献が主目標であり、自己収入は副である。
- 国立大学の使命はなにかというあたりの書き方を変えるべきであった。

2. 平成26年度概算要求について

白石委員から、前回本協議会において要求順位は役員会に一任することで承認された標記概算要求について、資料に基づき内容の説明の後、順位を付して文部科学省に提出した旨報告があった。

3. その他

(1) ミッションの再定義について

学長から、ミッションの再定義について、文部科学省から、6月末から7月にかけて原案が示されたこと、本学は7月24日(水)に同省との意見交換が行われたこと、内容については、①教員需要の量的整備、②現場経験教員の第3期中期目標期間中における数値目標の提出、③教員養成大学・学部が3つのカテゴリー(広域(ブロック)拠点型、地域密着型、大学院(現職教員再教育)重点化をめざす大学)に分けられたこと等について口頭により報告があった。

これに対して、以下のとおり質疑応答があった。

○ミッションの再定義は文部科学省が決めること、と言われたが、国立大学の役割や存在意義はなにか。

●民主党政権時代の国家戦略会議において、国立大学の改革はスピード感をもって行うこと、世界ランクの100位の中に日本の大学を入れるという目標があった。さらに、自公政権での教育再生実行会議の第三次提言で、これからの大学教育等の在り方が示された。その内容は①グローバル化に対応した教育環境づくりを進めること、②社会を牽引するイノベーション創出のための教育・研究環境づくりを進めること、③学生を鍛え上げ社会に送り出す教育機能を強化すること、④大学等における社会人の学び直し機能を強化すること、⑤大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化することである。このことにより、文部科学省が数値目標を示したことは初めてである。

●文部科学省は、国立大学改革プランを作って全学部のミッションの再定義を今年度中に行うこととしている。改革の意図はわからないが、この2年間で出されるだろう。

(2) 次回の開催日について

学長から、学外委員に日程照会した結果、定足数に達する日がなかったため、9月の開催は取りやめ、改めて10月下旬の学外委員の日程を確認した結果、以下のとおりとした。

第4回

日 時 2013年10月21日(月) 10時00分

閉会 14時50分